

令和7年3月31日

須賀川市議会議長 佐藤瞭二 様

須賀川市議会 政悠会

代表 本田勝善 

視察研修報告書

先に実施した視察研修概要について、下記の通り報告します。

記

- 1, 期日 令和7年3月26日～27日
- 2, 視察研修先 東京
- 3, 視察内容
 - (1) 農水省との勉強会
 - (2) 地方議員研究会『公共施設問題の基礎』
- 4, 参加者 本田勝善 浜尾一美 斉藤秀幸
- 5, 概要 行政調査日程及び内容は、別紙添付資料の通り

以上



須賀川市議会政悠会 行政視察日程

日程 令和7年3月26日（水） 15：00～17：00

場所 東京

衆議院第二議員会館 地下1階 第9会議室

「農水省との勉強会」

日程 令和7年3月27日（木） 10：00～12：30

場所 東京 リファレンス西新宿大京ビル

地方議員研究会 公共施設特別講座

「公共施設問題の基礎」～自分の自治体の公共施設を把握しよう～

講師 森 裕之 もりひろゆき氏（立命館大学政策科学部教授、博士）

調査内容 1 日目

日程 令和7年3月26日（火） 15：00～17：00

場所 東京

衆議院第二議員会館 地下1階 第9会議室

「農水省との勉強会」

○テーマ

- ・米作りに関すること及び補助金
- ・日本型直接支払いについて
- ・畑作に関することについて及び補助金
- ・機械・設備に関することについて及び補助金

○参加者

衆議院議員 根本 拓 氏
須賀川市議会議員 本田勝善 政悠会代表
須賀川市議会議員 浜尾一美
須賀川市議会議員 斉藤秀幸

○農水省側参加者

農産局 企画課	指導官	吉岡弘次 氏
農産局 穀物課 経営安定対策室	課長補佐	奥西麻衣 氏
農産局 穀物課 経営安定対策室	課長補佐	江藤知穂 氏
農産局 総務課 生産推進室	課長補佐	早瀬健彦 氏
農村振興局 地域振興課	課長補佐	渡部洋己 氏
農村振興局 農地資源課	課長補佐	河野大輔 氏
農産局 農業環境対策課	係長	長山和樹 氏

調査内容 2日目

日程 令和7年3月27日（木） 10：00～12：30

場所 東京 リファレンス西新宿大京ビル

地方議員研究会 公共施設特別講座

「公共施設問題の基礎」～自分の自治体の公共施設を把握しよう～

講師 森 裕之 もりひろゆき氏（立命館大学政策科学部教授、博士）

講演内容

- ・自治体の施設の全容把握
- ・長寿命化と老朽化問題
- ・自分の街の老朽化状
- ・各地の公共施設マネジメント事例集

公共施設等の維持・更新の方針化（富田林市）

総合的な取組と住民との摩擦（北九州市）

まちづくりのあり方と公共施設の削減（秦野氏）

まちづくりのあり方と長寿命化の選択（堺市）

公共施設の統廃合と財政危機（新潟市）

カルテに基づく公共施設の大幅削減（浜松市）

住民参加による公共施設・地域づくり（飯田市）

子ども政策への資源の集中（明石市）

地域ケアシステム、空き家対策、コンパクトシティの接合（大牟田市）

民間活用と修景政策を生かした公共施設とまちづくり（東近江市）

「記憶」と「人と人との繋がり」による公共空間の再生（都城市）

などの事例

1 日 目



衆議院第2議員会館



衆議院議員根本拓
代議士との面会



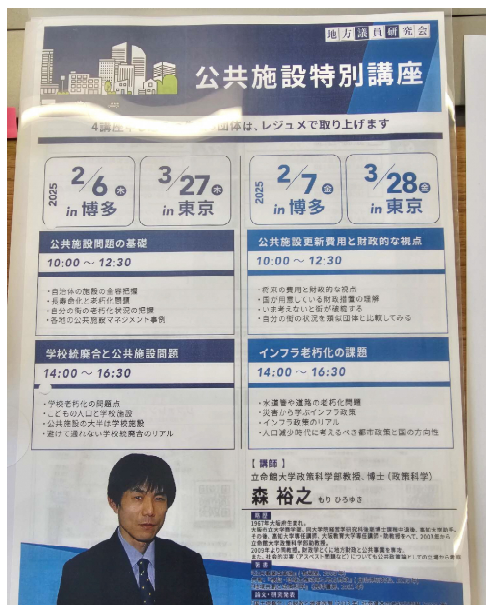
衆議院第2議員会館地下1階



農水省の職員さんとの勉強会



2 日目



講師 森 裕之氏

(立命館大学政策科学部
教授、博士)

事例をメインに
講座を進行



所感

本田勝善

「公共施設が抱える課題」として、昭和 40 年代、50 年代には人口の増加と併せて、学校や道路、橋りょう、また、上下水道などの公共施設やインフラが一斉に整備されてきました。そのため、これらの公共施設の多くが 30 年以上を経過し、建替え、修繕といった更新が必要な時期がやってきます。しかし、現在では少子高齢化と人口減少が進み、国、地方自治体の財政状況は大変厳しくなっていくものと思われます。そうしたことから、今後何の対策を講じることなく、今までどおりの管理運営を続けていくと、公共施設の荒廃や事故が起き、地域住民の安全で安心な生活が出来なくなる恐れが出てきます。また、学校をはじめとする必要性の高い公共施設の適切な維持管理までも影響を受けることが心配されます。このため本市においても、今後公共施設への対策と対応をしっかりと考えていかななくてはならないと思われた。

浜尾一美

公共施設である箱ものやインフラは今後物凄い金額がかかってくる。8 割が地方自治体で所有しているものであり今後更新していく必要が出てくる。そして、国としては、半分は補助金として、手当されているが、市町村においては技術系職員が減っている状況にあり、建設現場においては、賃金、建設資材価格、そして金利が上昇しており、遅れれば遅れるほど、施設更新費用が上がっていつているため、早期に手当てしていく必要が出てくる。

施設は、作るコストと、維持するコストの 2 つのコストがあり、建設にかかるコストは、借金（補助金や地方債）で賄えるが、維持管理のコストは、借金も含め、一般財源（身銭）で賄っていかなければならない。また、複数の施設を単純更新の場合より統廃合することにより経費の削減効果がえられる。しかし単純に複数の施設を統廃合すればよいとはいかず、施設が多ければそこに住む人々の生活が向上し、減少すれば、住民生活の水準は下がる。

そこで、国のインフラ長寿命化基本計画を基に、行動計画としての公共施設等総合計画をたて、取組の方向性を明らかにしていくことになっている。当市においては、3 月 26 日に市長記者会見において、行政財政改革についてとし

て今後不足するであろう費用を減らす為に、公共施設統廃合の前倒をするために取り組んでいくとのこと。また、実験的に開館時間の短縮や休館日追加等を行っていき、令和9年度策定予定の個別施設計画の前倒しをしていくとのことだった。財政状況資料集に含まれる有形固定資産減価償却率の分析をしながら、当市の施設の長寿命化を含め、様々な選択肢を示していき将来に向けてのビジョンを考えていきたい。

斉藤秀幸

今、どこの自治体も公共施設の維持管理については頭を悩ませる課題となっている。

この講座では、どの公共施設も1970年代前後に多く建設が進み、約50年が経過し老朽化が進んだこと、生活の変化による公共施設へのニーズの変化があること、さらに、人口減少による財政の収入減少で施設の管理費用が財政を圧迫していることが問題とされた。

研修日の前日には、大寺須賀川市長の会見により、須賀川市でも今後36年間で公共施設の維持管理費用の推計が2,158億円の財源不足となるため、施設の統廃合の前倒しが発表された。

公共施設の統廃合は自治体の財政健全化には合理的な手法であるが、その段階として公共施設の評価を行うのが第一順序である。

しかし、その一方で、地域はさまざまな住民が暮らす場であり、その中に公共施設などが不可分のものとして組み込まれている。

よって、コミュニティから見た場合の合理性についても考える必要がある。

一般的に、公共施設等が多ければ住民生活の質が向上されるが、その反面、公共施設等が多いほど維持管理費が増加し、その他の施策に要する財源が圧迫されてしまう。

地元の公共施設が廃止されることは住民にとっては不本意なことであるので、このことを住民に対して丁寧に説明をし、コンセンサスを得ることが大切だと感じた。

また、特別講座では各自治体の実施例も数多く紹介されたが、新潟市における「地域別実行計画」について参考になった。全市的な施設と地域的な施設を分けて分類し、施設更新のタイミングで地元住民とともに計画を策定するも

のであり、地域的施設については現況や将来推計人口などの課題を整理して、地域の合意を得ながら実行計画を策定し、全市的な施設は都市の拠点性強化などを考慮しながら計画検討するものである。

これにより、都市機能を損なわず効率的な公共施設の運用を叶えることができる考える。